

東京の水産業振興の展開 (令和7年度)

■ 目次

- はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 東京の水産業を取り巻く状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 現状及び令和7年度の主要な水産業施策・・・・・・・・ 5



■ はじめに

都では、令和3年度に改定した「水産業振興プラン」に基づき、海洋環境が変化する中での栽培漁業・漁場造成の取組推進、漁業人材の確保・育成、デジタル技術活用などによる水産業の競争力と体質の強化、食育活動や情報発信など、4つの基軸に基づき、様々な施策に取り組んでいます。

一方で、海洋環境の変化等による生産量の減少、担い手の更なる減少と高齢化、燃油や出荷資材、生産コストの増大等、水産業を取り巻く情勢が急激に変化する中、それらに即応していくためには、水産業の振興に係る施策を柔軟に展開していくことが重要です。

そこで都では、令和4年度から時々の課題に対する専門家で構成する「東京の水産業振興に向けた専門懇談会」を毎年開催し、政策の検討を行っています。

令和6年度も本懇談会のご意見を踏まえ、令和7年度に取り組む主な施策を取りまとめました。



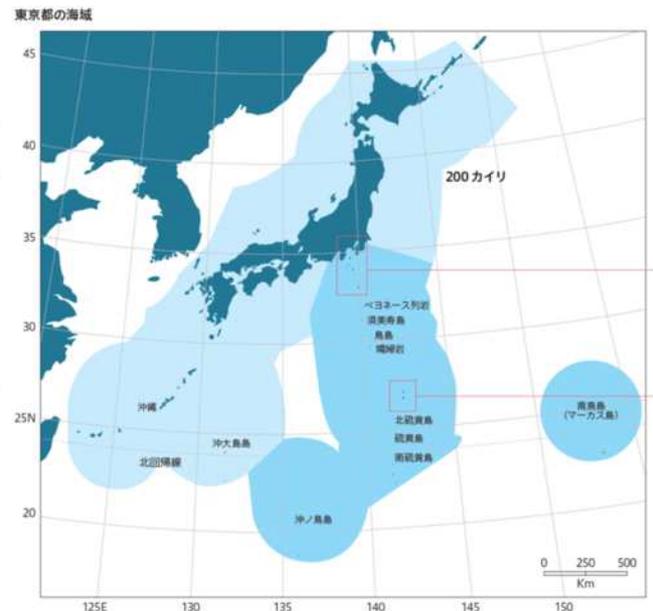
■東京の水産業を取り巻く状況

■東京の水産業

東京には、東京湾から伊豆諸島・小笠原諸島に至る南北約2,000kmの海域があり、東京都に接する排他的経済水域の面積は我が国の水域の約38%を占めています。また、都内の河川は107河川、総延長は858kmに及びます。

東京の水産業は、消費者へ新鮮で安全・安心な魚介類や水産加工品を提供するほか、島しょ地域などでは、基幹産業として地域経済をけん引しています。

また、漁業生産の場である河川や海は、都民に安らぎや潤いをもたらす空間としても大切な役割を担うなど、多面的な役割を果たしています。



■漁業生産の推移

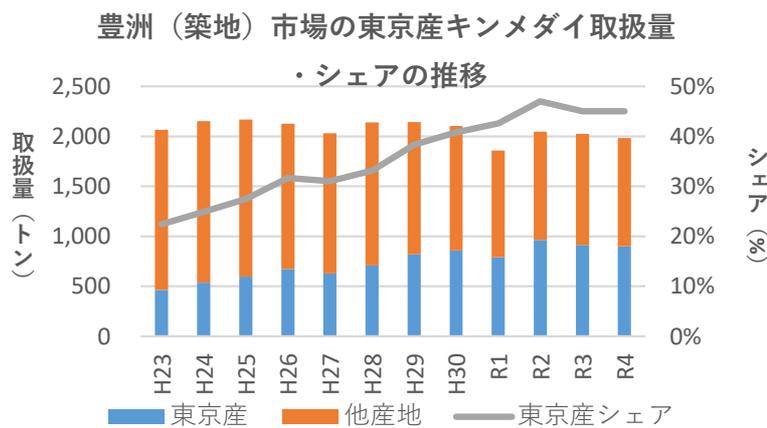
都の海面漁業生産は、近年、伊豆諸島でキンメダイの漁獲が伸びていることで、ここ10年の生産量は3,000~4,000トン台、生産額は30~40億円台を保っています。しかし、海洋環境の変化による回遊魚の減少や磯焼けの進行等により、長期的には減少傾向にあります。



資料：東京都の水産（東京都）

消費流通動向

都内で水揚げされた水産物は、主に豊洲市場をはじめとする関東近県の市場に出荷され、消費者のもとに届けられています。このうち、東京都の主要魚種であるキンメダイは、豊洲市場での東京産の占める割合が近年上昇傾向にあります。しかし、認知度や評価は相対的に低く、今後、資源管理の観点から漁獲の抑制の可能性も予想される中で、魚価の向上が課題となっています。



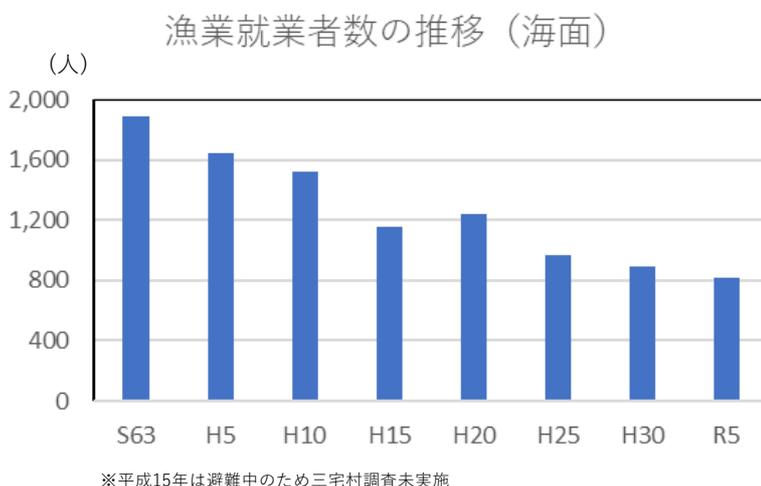
資料：東京都中央卸売市場 市場統計情報に基づき水産課が作成



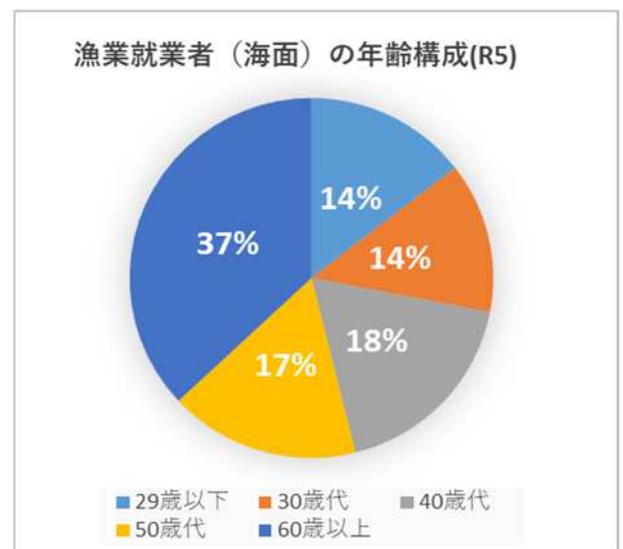
都内鮮魚店での東京産水産物のフェア

漁業就業者数

令和5年の海面の漁業就業者数は820人となり、ここ10年間で約16%減少しています。島しょ部のみに限ると更に厳しい状況です。また、60歳以上の割合は約37%と全年齢階層で依然として最も高くなっています。



資料：漁業センサス（農林水産省）に基づき東京都が作成



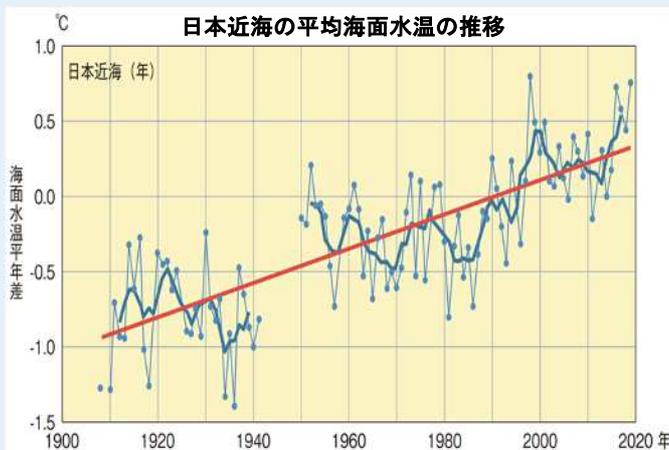
■ 現状及び令和7年度の主要な水産施策

海洋環境の変動や資源管理の強化など社会の変化に対応し、東京の水

1 海洋環境等の変化への対応

現状 1

- 日本近海の海水温は世界平均を上回る率で上昇し、伊豆諸島周辺海域では黒潮大蛇行の影響も加わり高水温の状態が継続しています。
- これに伴い、伊豆諸島周辺海域では磯焼けが常態化し、トコブシ等の貝類や、テングサ等の海藻など磯根資源の生育には厳しい環境になっています。
- こうした中、水産業の持続化に向けては、海洋環境変化を先読みし、その備えを行うことや、自然環境の変化に左右されない水産業の新たな形態を検討していくことも必要となっています。



(気象庁)



資料：東京都の水産（東京都）

- 海洋環境の変化に対応した漁場造成手法の検討
- 自然環境に左右されない陸上養殖の可能性検討
- 水産資源の持続的利用に向けた調査・研究の推進

産業の更なる振興を図るため、以下の施策に取り組んでまいります。

- ※ **【拡】** は既存事業からの拡充事業
【新】 は令和7年度開始の新規事業を指す

施策1-1 藻場の保全・創造

- 更なる海水温上昇も見据え、南方系藻類の調査に着手するとともに、外部専門家の協力のもと藻場回復手法を検討します **【新】**
- 二酸化炭素吸収源として関心の高まるブルーカーボンについて、漁業者等にメリットが生じる形でのクレジット化の取組を推進します **【継続】**



藻場の再生(イメージ)

施策1-2 陸上養殖の検討

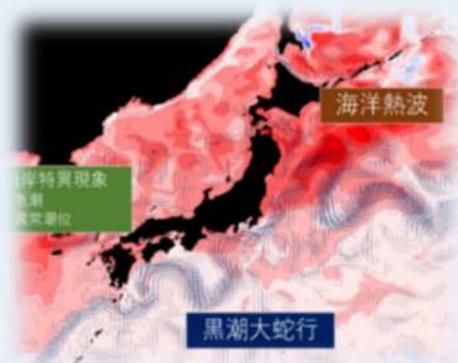
- 気候変動の下でも、漁業者の収入安定に繋がるよう、DX活用や、企業・漁協等と連携し、魚類・貝類の陸上養殖実証に着手します **【新】**



陸上養殖(イメージ)

施策1-3 海洋環境の将来予測

- 大学等による黒潮大蛇行予測の取組推進と、成果の都政への活用に向け、情報共有や現地セミナーを支援するなど連携を強化します **【新】**

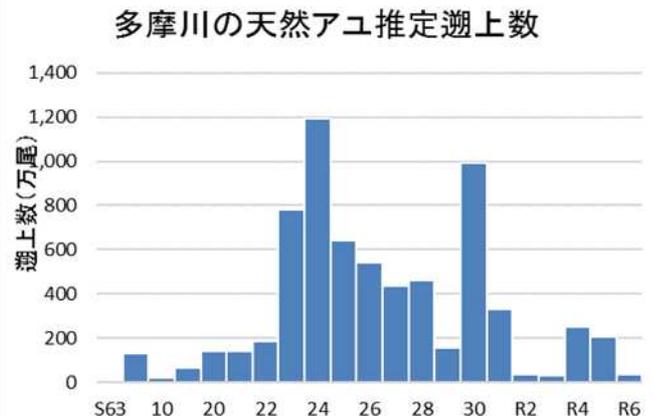
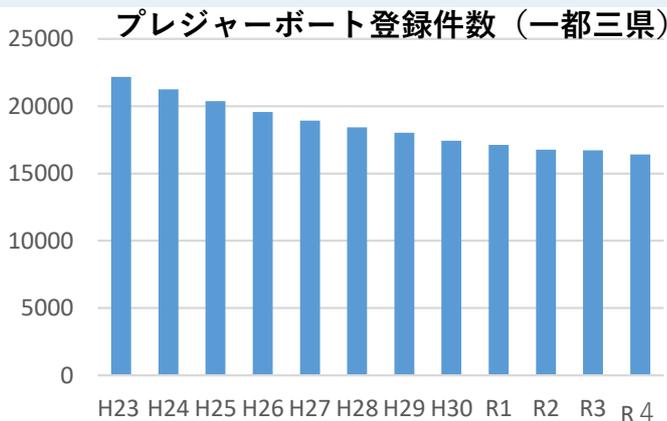


海洋環境の予測(イメージ)

2 資源管理の強化

現状 2

- 国は、資源管理の高度化等を図るため、令和6年度から12年度までを期間とする資源管理の推進のための新たなロードマップを策定しました。
- 都は、資源管理を推進するため、漁業者からキンメダイ等の漁獲データの収集体制の整備を進めていますが、遊漁の実態は把握できていません。
- 適切な管理に努めた結果、令和7年度の都のクロマグロの漁獲枠は30kg未満の小型魚で1.1倍、30kg以上の大型魚で3.3倍に増枠されました。
- 国は、令和8年度からクロマグロの漁獲報告の厳格化や、漁獲情報の記録・保存の義務付けなど管理を強化します。
- 多摩川を天然遡上するアユの数は不安定で、釣りや観光資源などとしての活用は十分に行われていません。



資料：東京都島しょ農林水産総合センター調べ

- 資源管理の高度化・安定化に向けた研究基盤強化、調査・研究の充実
- 遊漁の実態把握
- クロマグロの資源管理強化への対応
- 江戸前アユの遡上数安定化と、観光資源等としての利活用の推進

施策 2 - 1

キンメダイ等の資源管理

- 漁業と遊漁の共存に向け、遊漁による漁場・資源の利用状況の調査を開始します【新】
- キンメダイの主要漁場を有する東京都が率先し、キンメダイ漁業の許可制導入等を国や関係県に働きかけます【継続】



漁獲されたキンメダイ

施策 2 - 2

クロマグロ漁獲管理強化への対応

- クロマグロの漁獲状況を迅速に把握し、漁獲枠の適切な管理を行うため、デジタル操業日誌等をクロマグロ操業漁船にも導入します【拡】



電子操業日誌



漁獲されたクロマグロ

施策 2 - 3

調査・研究の充実

- 資源評価精度向上に向け、大学と連携した主要魚種の移動生態調査や、DX活用の漁業操業情収集を推進します【拡】



調査・研究の充実

施策 2 - 4

「江戸前アユ」の資源安定化

- 多摩川を天然遡上する「江戸前アユ」を増やすため、遡上アユの汲上放流や産卵用親魚放流等の取組を引き続き支援します【継続】
- 観光資源としての活用も視野に、「やな漁」の復活に向けた検討を進めます【継続】



やな漁

3 漁業経営の安定化

現状 3

- 島しょ地域の漁業協同組合の経営基盤は総じて脆弱で、近年は水揚げの減少に伴いさらに厳しくなっています。
- 内水面の漁業協同組合の経営も、遊漁券収入の減少等により厳しい状況にあります。
- 職員の高齢化や減少による漁協の業務運営体制の脆弱化も危惧されており、経営の安定化に向けた一層のサポートが必要です。
- 漁獲の大幅な増加が期待できない中、漁業者の収入を確保していくためには漁獲物の商品価値を高めていく必要があります。

漁協の経営状況（R 4 実績）

	東京(島しょ地域)	全 国
事業総利益平均	54,239千円	614,155千円
事業管理費平均 (総利益に占める割合)	52,889千円 (98%)	493,193千円 (80%)
事業利益平均 (利益率)	1,350千円 (2%)	120,962千円 (20%)
欠損金を抱える 漁協の割合	36% (4/11組合)	14% (121/839組合)



資料：内水面漁協からの聞き取りに基づき東京都が作成

- 漁協経営の多角化、施設再編・事業統合等の推進による経営基盤、販売力の強化
- 安定的な漁協経営に向けた指導体制の強化
- 魚価向上のための取組推進

施策3-1

漁業協同組合経営の経営改善

- 漁獲の減少など、厳しい経営環境下にある漁協の経営改善を進めるため、新たに職員を配置するなど指導体制を強化し、漁協の取組を伴走型でサポートします【新】



(水産庁資料より引用)

漁協の経営改善を伴走型で支援

- 内水面漁協の経営の柱である遊漁収入の安定に向け、魅力的な釣り場づくりや電子遊漁券導入、「江戸前アユ」遡上促進等の取組を支援します【継続】



釣り客でにぎわう河川釣り場づくり

施策3-2

漁業所得の向上

- 魚価の向上を図るため、漁獲直後の魚体処理やその後の管理方法等についての講習会開催等を支援します。【継続】
- 漁獲される魚種の変化や消費者の新たなニーズに対応するため、新商品開発の取組や、機器導入等を支援します【継続】



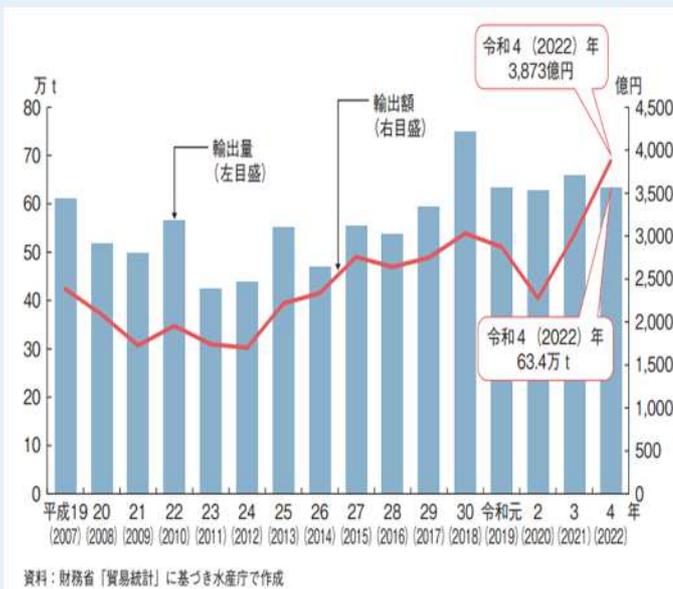
新商品開発

4 マーケティング・ブランド化

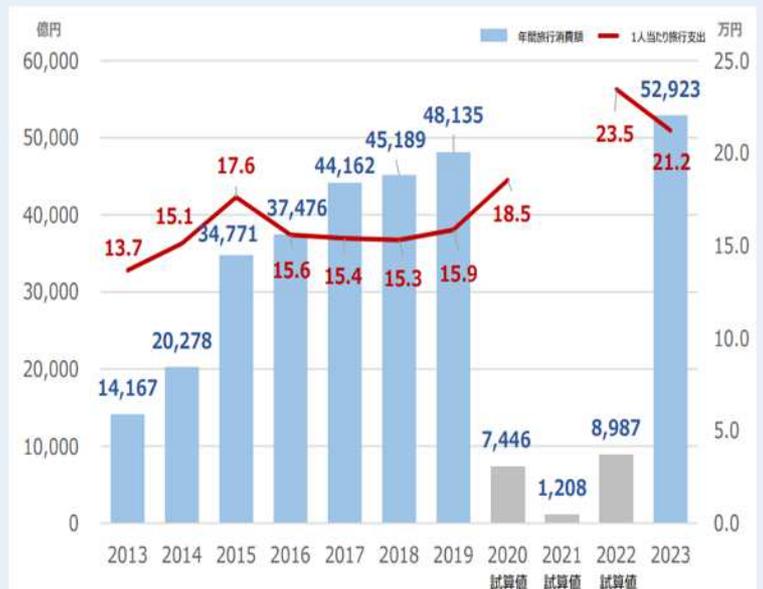
現状 4

- 国内の水産物消費量は減少を続ける一方、海外輸出や訪日外国人旅行消費額は過去最高になっています。
- こうした中、海外市場での販路開拓や、インバウンド需要の取り込みを図っていくことが重要です。
- また、水産物への理解促進や、魚食の習慣を定着させていくためには、若年層を中心とした食育活動を着実に進めていくことも不可欠です。
- 改正水産物流通適正化法により令和8年度からクロマグロ（30kg以上）の漁獲情報の伝達等が義務化されます。

水産物輸出額の推移



年間の訪日旅行消費額の推移



- 東京産水産物のブランド化等による認知度の向上、販売力の強化
- 海外販路開拓や、インバウンド需要への対応
- 若年層を中心とした食育活動の推進
- クロマグロの漁獲情報を伝達する仕組みを整え、ブランド化を推進

施策4-1

海外販路開拓やインバウンド需要等への対応

- 東京産水産物を国内外にPRするため、国内最大規模の国際水産見本市にブースを出展します【新】
- 漁業生産者による東京産水産物の海外販路開拓を後押しするため、プロモーション活動や試験出荷・高品質化の取組を支援します【継続】



国際見本市へのブース出展

施策4-2

消費者への情報発信

- 東京産水産物への理解と購買意欲を促進するため、小中学生向け出前授業やプロの料理人による調理講習会の機会を拡充します【拡】

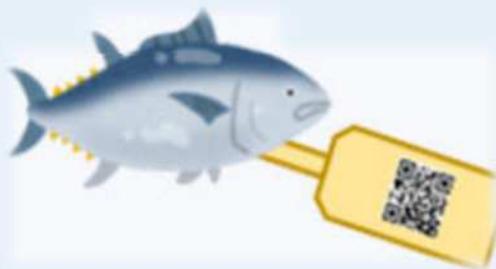


プロの料理人による調理講習会

施策4-3

水産物流通適正化法改正への対応

- クロマグロの流通の透明性確保やブランド化につなげるため、クロマグロの漁獲管理に導入した電子操業日誌のノウハウを活用し、漁獲情報を二次元コード化したタグで提供するシステムを、全国に先駆けて構築し、各漁協に導入します【新】

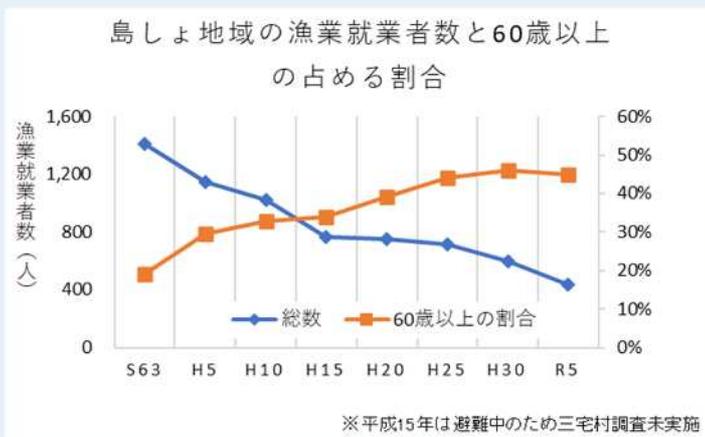


二次元コードによる管理

5 漁村地域の活性化

現状 5

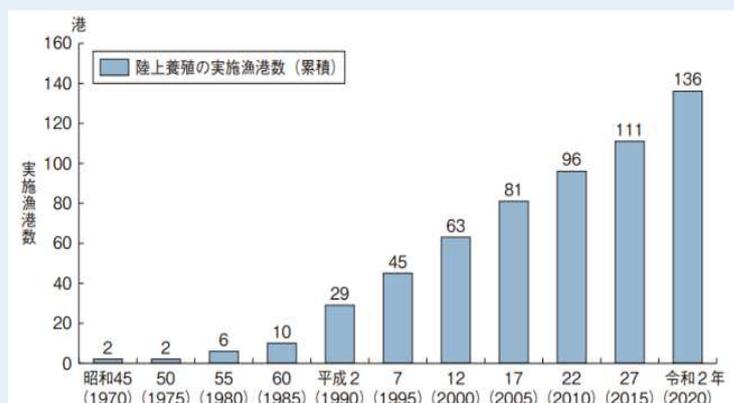
- 多摩・島しょ地域では、水産業に携わる人材の減少・高齢化が進行し、地域活力の低下が懸念されています。
- このような状況の中、「海業」をはじめとする地域資源を活用した地域活性化に関心が高まっています。



資料：漁業センサス（農林水産省）に基づき東京都が作成

漁協女性部による出前授業

漁港用地を活用した陸上養殖の取組（全国）



- 水産業を支える人材の確保・育成
- 漁村地域の活性化につながる「海業」の可能性の検討

施策5-1

漁業人材の確保・育成

- 若年層の就業につなげるため、水産系の学生を対象に、島しょ地域で短期の漁業体験を実施します【新】
- 子供たちの生き物や環境等への関心を高める場となるよう「ヤマメの里親教室」などを開催します【継続】
- 漁協職員等のスキルアップをサポートするため、助成対象となる資格取得の範囲を拡充します【拡】



漁業体験(イメージ)

施策5-2

「海業」の振興

- 水産業の振興、漁村地域の活性化につながるよう、関係部局と連携し「海業」の計画づくりや実施をサポートします【継続】
- 漁協の畜養施設などを有効活用し、陸上養殖の実証に着手します【再掲】。



漁業・漁村の活性化に取り組む
八丈島漁協女性部



陸上養殖(イメージ)

漁業操業風景



棒受網漁業



建切網漁業



定置網漁業